

## 《座談会》

# OR学会の法人化とこれからの発展

昭和 47 年 3 月 7 日 2 時—5 時

出席者 小野勝次（静岡大・47-48 年度会長）・森口繁一（東大工・45-46 年度副会長）・西野吉次（早大生産研・46 年度庶務理事）・小田部斉（東亜燃料・44-45 年度庶務理事）・森村英典（東工大・46 年度庶務理事、司会と記録）・若山邦紘（法大工・44 年度以降庶務幹事）

誌上参加 小林宏治（日本電気・44-46 年度会長）

日本オペレーションズ・リサーチ学会は去る 1 月 29 日、社団法人の設立総会を終え、現在関係官庁に対し認可申請手続き中です。5 月 27 日開催予定の通常総会までには認可される見通しです。この間の手続きその他公式的な記録は、本誌上ですでにお知らせしてありますが、この機会に法人化の意義や、それによって変わるところなどを、会員の諸氏に広く知っていただくために、裏話など混えた非公式の座談会を催したらというアイデアが一会員から出されました。そこで、さっそく、法人化のために何らかの意味で中心になった方々にお集まりいただきました。

3 時間におよぶ話なので、そのごく一部を要約してここでお伝えいたします。読みやすくするため、発言者や発言の順序にこだわらずにまとめましたので、この点お断わりしておきます。

### 法人になる利点

**A** 一般会員にとっては、法人であるかないかはさして意識されることでもなく、いったい、法人になることにはそれだけの価値があるだろうかという疑問もあるようですが、この点いかがでしょう。

**B** 法人というのは、いい加減な団体ではない、立派な学術団体であるということを法的に認めることです。ですから、たとえば、ある会社が学会に対して寄付金を出してくださるときにも、学会が法人であれば、学術振興のための寄付という大義名分が認められ、税制上の優遇措置がとられるのに、法人でないとはそうはならないとか、官庁が委託研究や助成金を法人でない学会には出さないとか、もっと極端な話でいえば、法人でない銀行から金を借りることもむずかしい、というようなことがあります。

**C** だいたい、学会というのは社団法人であるの

がふつうで、めぼしい学会は皆社団法人になっている。もちろん、それらの学会でも法人になるときはそれぞれ議論をしたでしょうが、その結果なるのをやめたという話も聞かないところを見ると、それなりの利点はあるのだと思います。

**A** 今度の法人化のために募金をお願いした際にも、「何のために法人になるのか」ということについては、趣意書に書いたことで十分理解されたらしく、これについての質問はまったくなく、どこでもあたり前のことと考えていたようです。

**B** いまいる学会センタービルの中でも、法人でないのは OR 学会だけのようですね。

**C** とにかく IFORS の日本開催という大行事も控え、法人格を持たないための不便を除いておこうというのが、今回法人化にふみ切った理由とってよいでしょう。法人化されれば、それだけ学会としての社会的責任も大きくなるし、また、学会運営当事者の心構えも当然変わってくると考えています。

### 学会の新態勢

**A** 法人になって新しい定款ができるとき、役員などの数を減らしたり、選挙を全面的に採用したり、かなり従来の総則とは異なった点があります。その主な点については『経営科学』の第 16 巻第 2 号（3 月発行）に載せてありますが、これは法人化に伴った変更なのかどうか、そのへんを一つ……。

**B** 今回の法人化の具体的な話は、第 5 回の IFORS 会議（1969 年 6 月、於ベニス）前後から、IFORS 会議の日本招請問題を契機に起こっていますが、その頃の理事会で、同時に三つの委員会をつくって学会の体質改善をはかることが決められました。その一つが後藤正夫副会長を委員長とする法人化委員会、二つ目が松田正一副会長を委員長とする



小野氏

小田部氏

森村氏

森口氏

西野氏

組織検討委員会、三つ目が森口繁一副会長を委員長とする改革第一委員会です。このあとの二つの委員会で、役員選挙による選出、数の減少と分担の明確化、評議員の中から役員選出制度の廃止などが提案されましたが、今回の法人化に際し文部省と接触してみて、これらの方針が、いわば世間の常識ともほぼ合致していたという感じを受けました。理事会などでも、ほとんどの方がそう考えていらしたようで、これらの方針はすんなり決まりました。

**C** つまり、法人化を機会に、かねてから検討中であった運営改善策が実行されたというわけですね。役員がきちんと分担を持って仕事をするという形態は、学会運営をスムーズに行なうにはたいへんつごうがよいと思います。また、学会が同好会的なものから脱皮して発展するために、選挙という制度も欠かせないものだと思います。一般会員と役員との間に、意識の上で距離があることは望ましくなく、隠れた人材に働いてもらうためにも、選挙という制度は役立つでしょう。けれども、反面、たとえば「庶務理事」と銘打って当選した人は2年やるわけだが、理事の中で多少の顔振れを変え、1年目は研究担当で2年目は庶務担当というようなことも考えたほうが、運営上有効な場合もあるのではないのでしょうか、硬直した制度という心配はないのでしょうか。

**A** その点にはたしかに心配があります。といって、分担を定めずに定数だけ理事を選んでしまうと、適任者というか、庶務なら庶務を何とかこなせる立場の人が1人もいないという事態の起こるおそれがある。この事態は非常に困るので、まずそのようなことは起こらないようにしたい、というのが、今回の制度を採用した理由です。そこで、細則の第15条の7に、さりげない表現ですが、「会務分担については理事会で決定する」と入れてありますが、この条項によってCさんの指摘された事態には運営面に対処していただくと考えたわけです。

**B** 補足しますと、選挙する前に理事会で、次年度残留する理事の分担について相談する。もし、何

らかのもっともな理由で、いまNというポストのP理事は来年度別なポストのほうがつごうよい、ということになったら、来年度の理事は、P理事がそちらへ移ったあと空席になったNというポストについて選挙を行なう、ということをご想定したわけです。もちろん、会員はもともとNというポストに適任と考えてP理事を推薦し選出したわけですから、その意思を尊重し、むやみに変更をしないという態度は必要だと思います。それから、転任や長期出張その他の理由で、選挙時期以外でも、理事会決定による分担変更という自由度は残しておく必要があるでしょう。新体制のもとで、学会を運用していく上では、各理事の間の任務の分担を明確にすると同時に、いかなる時でも、会務が空白のまま残されることのないように、フレキシビリティをもたせておくことは必要だと思います。ことに、社団法人としての学会である以上、諸計画が、統一のとれた形で、しかも、系統的に実行されることが要求されると思うからです。

**C** 海外にいたら、渉外的なことはいくらかはできるけれども、庶務は全然できませんからね。

**A** 今度の法人化に際し、支部からの役員が減ったりする可能性もあり、支部長が理事会に出席して、議決に参加することが定款上認められなくなるなど、支部の意見の反映に不都合の生ずるおそれもあります。そこで、現理事会では、オブザーバーとしての支部長の理事会への出席および議事録の速やかな配布は慣行として保持したいと考え、その旨決定しています。この点はここでも強調しておきたいと考えます。また、春・秋の大会の際、支部長会議を開くことも慣行にしたいということで、細則第39条に支部長会議の設置をうたいました。これで、従来よりもかえって密接に支部のご意見が反映されるようになるだろうとは期待しています。しかし、それでもまだ不十分かもしれないという気もしますが、そのへんのことについて、支部ではどのように考えておられるでしょうか。

### 地域における学会活動

**B** 支部の不満の一つは、学会的な支部活動として研究会やシンポジウムあるいは講演会といったもののお金がない、ということでしょう。もう一つは支部間交流ですね。というのは、たとえば大学の先生などで割合に視野の広いリーダーがいれば別ですけれど、そうでないと偏ってしまって、多分、あそこ支部はこんなものだ、ここの支部はこんなものだ、というように固まってしまう危険がある。そのとき、支部間の交流をやりやすくして、他の支部の人が研究会などに気軽に出席できるようにする必要があります。東京でやっている部会に地方の人が参加することは、事実上むずかしいことも多いので、中央でいろいろな会合があるだけでは交流しにくいと思います。

**C** 地方では人数が少なくして研究会が開けないわけですか。

**B** いや、研究会の人数そのものはちょうどよいくらいの数でしょう。支部それぞれで気楽にやれるという点が必要です。また、中央と地方という考えが一般に根強く困ります。とにかく、自分たちのところでやる、それがたいせつだということで、これを大いにやらないと、学会も OR も伸びないと思います。それで、そのような活動をやりやすくすることは考えなければならぬでしょう。

**A** 何か名案はございませんか。

**B** 名案というより、支部自身が多少金を持つことが先決ではないかと思えます。支部などでこそ講習会的なものが欲しいので、法人化したらもっとそういうものも考えていいのではないのでしょうか。

いまの状態では、地方では特定の大学だけで OR の話を聞ける程度で、他ではほとんど OR をやっていない。たとえば野球部は持っていますが OR はやっていないのがふつうではないかな。支部がイニシアチブをとって、何らかの事業を行なうと同時に、本部のほうでも何らかの予算措置を講じるなどして、ローカルな活動を支援することを考えることが必要だと思えます。

**C** いまの話に関係したことですが、全国の大学で経営工学とか管理工学とか、OR に関係の深そうな名前の学科はぜひぶんたくさんあるのに、その先生が学会に加入していないということが会員増強委員会の調査でわかったそうです。それで会員増強のポテンシャルは相当高い、とふんでいるのですが、

それらと学会が十分に結びついて行くためには、支部活動が一つのチャンネルになる必要があると思います。野球部程ではなくてもかなりの数の OR 関連学科ができていますので、まずその先生方に支部役員として活躍してもらい、それから卒業生は大勢 OR 学会員になる、というように持っていかなければいけませんね。

**B** まったく同感で、各支部ごとに研究をいっしょにやりませんかと持ちかけるといい。

**C** 一種の会員増強キャンペーンみたいなものを作って、そういう先生方に集まってもらう会合を各支部ごとに計画し、東京その他の地方からも適宜そういう会合に出かけて行ってよく懇談し、今後の対策を話し合うということをやったらよいではありませんか。

**A** 法人化記念事業としていかがですか。

**C** いいチャンスだと思いますね。

### 脱縦社会と OR クラブ

**C** 日本の社会は、中根千枝さんの表現によると縦社会だそうです。出身学科ごとの学会なんていうものには、みんな大事にくっついていて、それで生きているという感触になるのですが、これに対して、OR のように、そのときの職能というような関係での結びつきは従来非常に弱かったと思います。そういう結びつきは育ちにくい風土がありましたね。しかし、最近はかなり急速にそのへんが変わってこようとしているのではないのでしょうか。また、積極的にそこを変えていかないと、日本の社会の近代化が進まないということがいえますね。

**B** そのへんの感覚は、東京と地方ではずいぶん違うのではないですか。

**C** そうかもしれません。私も手放して楽観していい状態にあるとは思いませんが、たとえば OR 学会に熱心な人が集まるのは一つのいい兆候だと思うのです。出身学科にこだわらない結びつきというのが、こんなにおもしろく、プロダクティブだという感じを広めることが、意識改革にもつながると思うのです。そういうことが発展しないと、日本はいい国になれないような気がします。

**B** 地方では、まだ、OR は囲碁、将棋、マージャンといったクラブのような感じがする。

**C** そういう面もあっていいのではないですか。そればかりでも困りますが、とにかく、一種のクラブみたいなもの——たとえば丸の内 OR クラブや金

曜サロンのようなもの——比較的形式ばらないで気軽に話し合える会合が、全国各地で開かれるといいと思いますね。そういうものが基盤になって、それの全国総連合みたいな格好でこの学会がある、という形に持って行くのがよいのではないかと思います。それから、私はメンバーが固定されなくて、たえず構成の変わる集会というものに非常に魅力を感じています。地方で集まるときでも、毎回同じ7人なら7人が集まって、あまり変わりばえのしない話をして別れるというのですと、新鮮さが失われるし、話題の範囲も限られてしまう。そういうことではなく、ある程度固定したメンバーももちろんあっていいが、毎回違う人もいるというようにしたらよいと思います。

**B** 違った地区の人がはいるとか……。

**C** そうなんです。それから近隣の間でその種の交流があれば、比較的安い旅費で実行できるし、どうせ行くついでがあるからということで出席をするようにもなる。

**A** そういう少人数の集会がほうぼうで開かれる機運が起こるといいですね。そのときの単位は……？

**B** 10 人前後。

**C** せいぜい 20 人。

**A** 若い人達を集めた SSOR という会合を毎年夏やっていますが、だんだん増えて 80 人ぐらになってしまい、顔もよく覚えないうちに別れてしまうようになりました。

**B** ああいう形態の会合がほうぼうで行なわれるといい。私は SSOR の実態を知らないけれど、日本人の通弊としては、それがまた一つの縦社会に固定する傾向がしばしばあるように思います。そういうことのないように、たえず会合しては、組織としては解体するというのをくり返すのがいいのではないかと思います。ところが、そういうように、集まっては解体するということがばかりだと、パーマナントな感じがなくなって不安な感じが残るでしょう。そこで、我田引水めくけれども、OR 学会は永続する存在としてきちっと活動を維持する。その下で行なわれる活動は、非常に新鮮な会合で、たえず更新していて、いつもフレッシュな感覚で動いている。そういう姿が理想的なように思いますね。

**A** 今度の新定款では、いままでの総則にあった分科会の規定をやめてしまいましたが、これは創立以来分科会がつかられなかったという事実によるだけでなく、本来 OR にとって、何の専門家と定めて

かかるのはまずい、いまのお話にもあった固定的な会合をできるだけ少なくして、フレッシュな感覚を持ちつづけるのが OR 本来の発展にとって役に立つ、というような気持が働いたのではないのでしょうか。

### 教育・研究に果たす学会の役割

**B** OR の中に細かな専門家や、何々 OR というものをやたらにつくる必要はない。ある程度の理解者というか、一応 OR 的な考えにのれる人が欲しいし、それはかなりいるんですね。いったい現在の教育は、そういう人たちを育てる方向に向いているのでしょうか。OR に限ったわけではないけれど、大学でも 2 年間の教養では幅の広い浅い教育をやり、すぐ細かな専門にはいってしまふ。そこでは従来の縦割りの教科が教えられて、総合的に問題をとらえる訓練はされるところがないように思います。

**C** いつか、イギリスの何とかという先生の話を読んだのですが、イギリスの社会もそういう意味では非常に古いということです。いまや新しい数学に対する必要がそこまで来ているのに、……ということで、感慨深く読んだ記憶があります。

**B** たしかに数学の知識は使えます。だけれど現在の数学の体質は……。

**C** 数学教育に限らず、理論的な教育の場合は、実際のものをことさら避けているような傾向がありましたね。ですから、理想化された環境の中ではものを考えることはできるけれども、現実のものに立ち向かうと、もう接触する前から負けているような感じで、こわがって近寄らない、そういう傾向がありましたね。その点は、やはり現実というものはきたないもの——きたないといっても黒い霧できたないわけではない——、つまりノイズのはいったものが実際なのだ、ということを経験時代から手を汚しながら会得しておく必要があるのではないかと思います。そして、実際に汚れの混ったものでも、理想的なモデルに合わせて扱うことによって、適切に扱うことができるという感じを体得するように育てないと、ほんとうのデータを扱う力が生まれてこないのではないかと気がするのですがね。

**B** ねらいをはずし、違うところをねらったら、そこから先は正確にやればやる程当たらなくなる、ということをおもよくいうのですよ。

**C** そういう点では、たとえば、さっきのクラブ活動のような会合で、現実の問題なり実際のデータ

なりを基にした話し合いをやると、ほんとうのデータの扱い方とか、ほんとうの問題に接近する態度などについて、お互いに啓発することができるのではないのでしょうか。そのへんは、単純な講習会なんかよりも、そのレベルで行なわれる情報や意見の交換のほうがずっと貴重なような気がします。とくに OR にはそれがたいせつなんじゃないですか。工学の分野では、多岐にわたる科学技術分野の知識を集めて、一つのアウトプットに合成していくことを目的としたシステム・エンジニアリングという概念がありますが、さて、システム・エンジニアリングが学問として、わが国で定着しているか、あるいは、システム・エンジニアリングのスペシャリストがどれほどいるのか、ということになると、答えは、やや悲観的にならざるをえません。そこで、まず、システム・エンジニアリングを、伝統のないいくつかの科学技術の集合と考えることから出発する。つまり、システム・エンジニア・グループとは、いくつかの異なった専門をきわめた人たちの集まりである、という考え方から出発するのが早道だと考えるわけです。その場合第一に期待されるのは、異なった専門家間のコミュニケーションであり、相互理解であるわけです。これが、インターディシプリナーな相互作用をもたらしつつ、一つの新しい合成体であるシステムを生み出していくのだとおもいます。これと同じことが、経営の場面における OR にも当てはまると思います。

**A** 研究部会でも、そのへんのことは部分的には実行されていると思いますが、委託研究などを実際にやると、なおさらよい刺激になると思います。ですから、せつかく法人になって委託研究などが受けられるようになるのですから、各支部でも積極的に受託して機会をつくるとよいと思います。

**C** 委託研究はたしかによい機会だと思います。それはともかく、現段階では、学会自体がたとえ研究を受託しなくても、チームの編成やその他のことで、かなりの責任を持ってメドを立ててやるということは悪いことではないと思います。

**A** さっきの全国の大学の関係の学科の先生に呼びかけるということに関連してですが、たとえば、講義や講演の講師を学会がお世話するということをやすることも考えてよいと思います。

**B** 若い適任者などは、地方ではなかなかわからないことが多いので、そういう世話を学会がするとうずいぶん助かるころがあると思います。

**C** それを機会に、地方間の距離を超えて人間的な接触が行なわれる、ということはたいへん望ましいことです。

**A** 会員増強の目的にも合致しますね。

### OR のサークル活動

**A** 会員の増強とは、結局 OR 学会や OR そのものが発展することでしょうが、それには、さっき話の出たサークル的な活動をどんどん進めるというような地道な活動が結局は早道になるのだらうと思います。

**B** それには、いま QC のサークル活動が一つの模範になるのではないかと思います。あれは、ほんとによくできています。日本の品質管理の特色で、ヨーロッパでもアメリカでもびっくりして注目していますが、あの活動は土台のところが非常に熱心に追求されていて、それが地方大会、全国大会と階層構造で連絡をとっているわけです。もちろん OR のサークルは、数からいえばずっと少なくともよいのですが、似たような感じのものが育つとよいと思います。

QC サークルでは、まず『設立の手引』という本があって、どのようにしてサークルをつくり運営すればよいか、手をとって教えるようにきちんと書いてある。それから『QC サークル百問百答』という本もあって、行き届いた世話をしている。ですから、われわれも「OR クラブ結成のすすめ」のようなパンフレットをつくって配布するとよいのではないですか。丸の内 OR クラブのような“たまり場”が全国各地につくられ、「参加できない会合の知らせを受け取る」などという意識ではなく、「われわれもたまり場を持とう」という気分盛り上げていく必要があると思うのです。

**B** QC サークルというのは自然にできたのですか。

**C** 日科技連を中心にして先生方が指導したわけです。いまは全国で数十万人が QC サークルにのっているという話です。17 歳の女工さんを含む工員たちが、お茶やお花の勉強と同じようにサークル活動をやっている、その支えとして発行されている『現場と QC』という雑誌は、隠れたベストセラーだということです。

**B** まるで文化大革命ですね、

**C** ほんとうにそうです。自分たちの職場環境をどうよくして行くか、作業手順をどう改善すればよ

いか、ということをお自分たちで考えて自分たちで進めて行くのです。しょっちゅう検討会や研究会があって、そこで他の事例を見、それにヒントを得てやります。業績が上がると会社からほめられるし、ボーナスももらえる。また発表をすることによって世間的に評価されるので、一生懸命やっているようです。今まで、どちらかといえば、一般にむずかしいものと考えられていた OR、しかも、やや手段オリエンテッドに片寄っていた OR を、現場におけるニーズや具体的な問題と結びつけること、もっとつっこんだ表現をすれば、OR をもっと問題オリエンテッドな形に記述し直すことが、OR が滲透していくための条件だと思います。

**B** OR でもサークル活動を助成するために、褒賞制度をつくとよいと思います。

**C** そうですね。金額は多くなくてよいから、業績の上があったところを認めて、オフィシャルなところで表彰するというのは大きな意義があると思います。

**A** そうなれば、OR 屋さんとしても名誉なことですし、会社の中での評価にも影響するでしょう。ただ、問題は OR の場合、企業外に発表できないことが多いことです。数字などは伏せて理論だけ発表すればよい、という人もいますけれど、理論そのものは大したことではないことも多いのです。

**B** ほんとうに会社の命運をかけたものは外部に発表できないのは当然ですが、いまの程度のことだったら、活動している事実を対象に表彰すればよいのではないですか。たとえば、電信記念日に雪の中で配達した電報配達夫を表彰するというような形です。雪の中で OR をやったというのは少々極端かもしれませんが(笑)。

**A** こういうことも法人化の記念事業の一つとして考える価値がありそうですね。

### OR 便覧編集の提唱

**C** やはり法人化記念事業の一つとして、私は OR 便覧の編集をしたらおもしろいと思います。学会員でこのことに関心と能力を持つ人々をできるだけ広く動員して企画・執筆するわけで、それを見れば、少なくとも何か手がかりがつかめるようなもの、しかもあまり厚くないものが望ましいと思います。

**A** それには、何かある現実問題にアプローチするとき、心得るべき何個条というようなものがまず

書かれていて、それに従って考えれば大きなミスはあまり起こらない、というようなことも書いてあるといいと思います。

**C** そういうチェック・シートのものがあるね。

**A** そのためには相当研究しないといけないので、研究活動自体がまずかなりおもしろいものになると思いますね。

**C** そうなんです。今度、研究部会で組織替えるものがたくさんあるでしょう。それで、そういうハンドブックを意識しながら新部会を組織するとおもしろいですね。

**B** OR のことを聞きたい人のレベルにも、ずいぶん差があると思うので、いろいろの人に満足してもらえるような編集が望ましいと思います。75 年の IFORS 前にできることを目標にやるといい。英語に訳そうなんて話が出るかもしれない。

### 法人化基金

**A** いろいろ学会発展のためのアイデアが出、そのいくつかは法人化記念事業としてすすめると思いますが、このへんで話をもとして、法人化の歴史(?)なども少々伺っておきたいと思ひますし、基金も話題にしてください。

**B** 1962 年度の事業報告に、すでに「法人化について考える」という項目があります。この頃事務的な調査は一応されましたが、基金と事務量の点でふみ切れなかったようです。それから「法人化」という言葉は、OR 学会役員の間では、いわば常識として語りつがれてきた感じです。

**C** それが IFORS を控え、いよいよやろうということになって、小林会長が先頭に立って基金集めを始めたのが、前に話の出た 1969 年以降というわけですね。

**A** 「法人化手続きというのは役人相手のことから、長い間役人をして自分が役立つだろう」ということで、後藤副会長が法人化委員長を引き受けてくださったのですが、しばらくは委員長一人の委員会だったようです。まあ、これは準備会のようなもので、70 年の総会で正式の決定があってから委員会が本式に活動することになりました。

**B** 秋頃から、具体的な募金活動にはいり、翌年の総会頃までにはかなりメドがついたので、昨年の総会で、その手続きにはいる件を理事会に委託したことになっています。

C 小林会長が積極的に活動してくださいました。いろいろなところを歩かれたし、機会あるごとに、対社長で話をしてくれたりしました。経営の効率化が再認識されようとしていた時だけに、時宜をえていたともいえます。趣旨に賛同された方々のお蔭で、無事、法人化の運びに漕ぎつけられたことは、欣快に耐えません。

A 小林会長がやってくださらなかったら、募金額はあそこまで伸びなかったと思います。ニクソン・ショックは歯止めみたいなものでしたが、それ以前からかなり不況感はあったので、募金の時期としてはいいときではなかったようです。

B それでも、もう少し遅れたらどうにもならなかった。スレスレに間に合ったという感じですね。

A 事務手続きのほうは問題なかったでしょうか。

B 後藤副会長には、文部省との折衝でかなりお世話になっています。具体的に手続きにはいつからは、細かい資料づくりで庶務幹事や会計幹事にはずいぶんご苦勞をおかけしていますが、文部省との折衝そのものはスムーズに行っているようです。

C 法人化するためには基金が必要で、最低 500 万円の基本財産は定期預金などになっていなければならないと定められているようですが、その他の基

金はどうなっていますか。

A いまの学会事務所を借りる保証金 286.5 万は、固定した基金のようなものですから、今度集まったお金のうちから出してもらっています。定期預金の分とあわせて 786.5 万はその意味で固定化しています。残りの約 300 万ぐらいのうち、法人化の事務手続きに、事務の委託をしています。印刷費などがかさんでかなりの額がかかりそうですが、その費用や記念事業費を除いた残りは、運用基金として取りくずさないものにして考えています。

B いまの学会の経常費は苦しいけれど、何とかやりくりして、この特別会計の基金には手をつけたいことをはっきりしておくことがたいせつです。

C ちょうど樹を植えるようなもので、その木から、リンゴがなれば、それは食べてもいいが、木を伐り倒して金にしてはいけません。果実だけを、賞金などそれにふさわしい形で使うことにとどめるべきでしょう。基金そのものに手をつけるくらいなら学会を解散してしまうほうがまだ、と私は思っています。こういうことも、ぜひ一般会員が承知しておいてほしいものです。

A どうも長時間ありがとうございました。このへんで終わらせていただきます。



経営科学 16 巻 1 号でお知らせした“会員の声”欄へ、“IFORS および IAOR について、活動などを教えて欲しい”という質問がありましたので、担当委員の回答を掲載いたします。

### IFORS の活動と IAOR について

IFORS (International Federation of Operational Research Societies) は、各国の OR 学会を会員とする世界的な OR 学会の連合体です。IFORS は、統合された科学としての OR の発展と、世界各国における OR の振興をはかることを目的として、次のような事業を行なうことが、その憲章に唱われています。

1. 国際会議を主催・後援する。
2. 各国間の OR に関する情報の交換をはかる。
3. 各国の OR 学会の設立を促進する。

4. OR における資質の水準を維持する。

5. OR 教育を促進する。

6. OR の各分野間のバランスをとり、また、新しい領域を開拓する等、OR の開発を振興する。

IFORS の本部は、現在、イギリス OR 学会の中に置かれ、渉外、IFORS 刊行物、企画、の三つの常置委員会があって、活動しています。IFORS の活動資金は、各国 OR 学会に割り当てられる拠出金によっています。各国 OR 学会会員の中で、大学卒またはそれに等しい者で、2 年以上 OR 分野での活動の経歴を有する者を Qualified Member として人数を登録し、その人数の平方根に比例して、各国学会の拠出金の額が決定されています。

IFORS は、英・米・仏の OR 学会を母体として、1959 年に発足いたしました。現在は、合計 23 カ国の学会が参加しています（アルゼンチン、オース